



令和4年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和4年6月10日

上場会社名 サムコ 株式会社

上場取引所 東

コード番号 6387 URL <https://www.samco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川邊 史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理統括部長 (氏名) 宮本 省三

TEL 075-621-7841

四半期報告書提出予定日 令和4年6月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年7月期第3四半期の業績(令和3年8月1日～令和4年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年7月期第3四半期	4,268	21.4	759	84.7	839	87.0	584	81.2
3年7月期第3四半期	3,516	16.9	411	35.3	449	29.3	322	28.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年7月期第3四半期	72.71	
3年7月期第3四半期	40.13	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、令和4年7月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前年同四半期の業績を基礎に算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年7月期第3四半期	12,885	9,596	74.5	1,194.70
3年7月期	12,069	9,410	78.0	1,171.47

(参考)自己資本 4年7月期第3四半期 9,599百万円 3年7月期 9,410百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、令和4年7月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前年同四半期の業績を基礎に算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年7月期		0.00		30.00	30.00
4年7月期		0.00			
4年7月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年7月期の業績予想(令和3年8月1日～令和4年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	16.6	1,340	35.4	1,350	29.2	920	21.7	114.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前期の業績を基礎に算定しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年7月期3Q	8,042,881 株	3年7月期	8,042,881 株
期末自己株式数	4年7月期3Q	10,128 株	3年7月期	10,108 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年7月期3Q	8,032,765 株	3年7月期3Q	8,032,896 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、[添付資料] 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、先進国を中心とした新型コロナウイルスワクチン接種の進展と積極的な経済対策に支えられて力強い回復が見られたものの、急回復した需要の増加に供給が十分に追いつかない状態となり、世界的な部材不足や物流の目詰まりといった供給制約の問題が発生いたしました。更にウクライナ情勢を受けた資源価格の高騰等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

半導体等電子部品業界におきましては、当社の関わる化合物半導体及び電子部品製造装置の販売マーケットにおいて5G(第5世代移動通信システム)の立ち上がりを背景にしたスマートフォン向けや自動車向けセンサーなどの電子部品分野、あるいはMEMS(Micro Electro Mechanical Systems=微小電気機械素子)といった先端分野での研究開発投資が幅広い企業で進み、本格生産への移行が着実に進んでおります。加えて、新しい生活様式の浸透によるオンライン化が急速に進んでいることにより、半導体等電子部品製造装置の需要は拡大しております。

このような状況の下、当社ではオプトエレクトロニクス分野では通信用レーザーや光導波路用途、電子部品・MEMS分野では高周波デバイス、パワーデバイス、量子デバイス、CMOS(Complementary Metal Oxide Semiconductor=相補性金属酸化膜半導体)センサー用途、シリコン分野では欠陥解析用途、表示デバイス分野ではVRディスプレイ用途、その他分野では、医療・バイオテクノロジー用途向けの製造装置の販売実績がありました。また、新規事業(ヘルスケア事業)の創出に向けた技術開発への取り組みや、水蒸気を用いたプラズマ処理装置であるAqua Plasma(アクアプラズマ)洗浄装置の拡販による新たな事業領域の拡大に注力いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高が4,268百万円(前年同期比21.4%増)、営業利益は759百万円(前年同期比84.7%増)、経常利益は839百万円(前年同期比87.0%増)、四半期純利益は584百万円(前年同期比81.2%増)となりました。

(用途別売上高)

用途	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
オプトエレクトロニクス分野	729,245	17.1	2.5
電子部品分野	1,247,779	29.2	△18.0
シリコン分野	551,121	12.9	487.0
実装・表面処理分野	39,812	0.9	△67.3
表示デバイス分野	69,500	1.6	200.7
その他分野	243,516	5.7	41.4
部品・メンテナンス	1,387,149	32.5	59.2
合計	4,268,124	100.0	21.4

(2) 財政状態に関する説明

① 当第3四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、8,279百万円で前事業年度末に比べ565百万円増加いたしました。売掛金及び契約資産が868百万円減少した一方、棚卸資産が771百万円、現金及び預金が561百万円増加したのが主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、4,605百万円で前事業年度末に比べ250百万円増加いたしました。現研究開発センター隣接地の取得により土地が221百万円、繰延税金資産が68百万円増加したのが主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,282百万円で前事業年度末に比べ460百万円増加いたしました。未払法人税等が53百万円減少した一方、収益認識会計基準等の適用に伴い契約負債が431百万円増加したのが主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、1,007百万円で前事業年度末に比べ168百万円増加いたしました。長期借入金が153百万円増加したのが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、9,596百万円で前事業年度末に比べ186百万円増加いたしました。繰越利益剰余金が306百万円減少した一方、別途積立金が500百万円増加したのが主な要因であります。自己資本比率は74.5%と前事業年度末に比べ3.5ポイント低下いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年7月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、令和3年9月10日に発表いたしました通期の業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年7月31日)	当第3四半期会計期間 (令和4年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,826,002	5,387,191
受取手形	10,672	76,708
電子記録債権	41,176	169,494
売掛金	1,858,335	—
売掛金及び契約資産	—	989,714
仕掛品	679,474	1,324,644
原材料及び貯蔵品	171,191	297,483
前払費用	15,261	17,849
その他	112,646	16,931
貸倒引当金	△199	△126
流動資産合計	7,714,562	8,279,891

(単位:千円)

	前事業年度 (令和3年7月31日)	当第3四半期会計期間 (令和4年4月30日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,092,273	1,095,951
減価償却累計額	△768,498	△793,011
建物(純額)	323,774	302,940
構築物	26,536	26,536
減価償却累計額	△24,748	△24,863
構築物(純額)	1,787	1,672
機械及び装置	762,424	764,976
減価償却累計額	△707,556	△726,321
機械及び装置(純額)	54,867	38,655
車両運搬具	55,024	55,024
減価償却累計額	△48,155	△50,482
車両運搬具(純額)	6,868	4,541
工具、器具及び備品	240,913	243,045
減価償却累計額	△216,398	△224,016
工具、器具及び備品(純額)	24,514	19,029
土地	3,231,918	3,453,567
リース資産	50,790	50,790
減価償却累計額	△46,775	△49,029
リース資産(純額)	4,014	1,760
建設仮勘定	1,076	1,927
有形固定資産合計	3,648,823	3,824,095
無形固定資産		
電話加入権	2,962	2,962
水道施設利用権	424	213
リース資産	5,226	2,678
無形固定資産合計	8,613	5,854
投資その他の資産		
投資有価証券	305,047	299,496
関係会社株式	25,207	25,207
出資金	5,000	5,000
関係会社長期貸付金	23,565	19,935
繰延税金資産	100,662	169,447
差入保証金	78,158	76,641
保険積立金	158,925	179,066
その他	1,302	1,175
投資その他の資産合計	697,869	775,969
固定資産合計	4,355,307	4,605,919
資産合計	12,069,869	12,885,810

(単位:千円)

	前事業年度 (令和3年7月31日)	当第3四半期会計期間 (令和4年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	646,532	702,201
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	—	39,996
リース債務	6,403	4,082
未払金	125,178	92,756
未払費用	37,407	39,692
未払法人税等	175,929	122,685
契約負債	—	431,591
預り金	34,225	22,374
賞与引当金	23,100	54,756
役員賞与引当金	30,000	20,731
製品保証引当金	18,400	16,200
その他	24,036	34,985
流動負債合計	1,821,212	2,282,053
固定負債		
長期借入金	—	153,338
リース債務	2,838	356
長期未払金	227	28
退職給付引当金	460,095	470,752
役員退職慰労引当金	375,291	382,536
固定負債合計	838,452	1,007,012
負債合計	2,659,665	3,289,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,663,687	1,663,687
資本剰余金		
資本準備金	2,079,487	2,079,487
資本剰余金合計	2,079,487	2,079,487
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,867,000	4,367,000
繰越利益剰余金	1,590,547	1,283,624
利益剰余金合計	5,517,047	5,710,124
自己株式	△12,184	△12,238
株主資本合計	9,248,037	9,441,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,165	155,685
評価・換算差額等合計	162,165	155,685
純資産合計	9,410,203	9,596,745
負債純資産合計	12,069,869	12,885,810

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和2年8月1日 至 令和3年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和4年4月30日)
売上高	3,516,321	4,268,124
売上原価	1,705,028	2,185,163
売上総利益	1,811,292	2,082,960
販売費及び一般管理費	1,400,027	1,323,358
営業利益	411,264	759,602
営業外収益		
受取利息	683	296
為替差益	31,217	67,806
補助金収入	1,427	1,595
雑収入	8,031	13,288
営業外収益合計	41,359	82,986
営業外費用		
支払利息	2,671	2,810
売上割引	774	—
雑損失	161	—
営業外費用合計	3,607	2,810
経常利益	449,016	839,778
税引前四半期純利益	449,016	839,778
法人税等	126,610	255,681
四半期純利益	322,406	584,097

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

① 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時点で、当該財またはサービスの顧客への移転と交換に権利を生むと見込まれる対価の額を収益と認識しております。

半導体等電子部品製造装置の販売において、従来は、国内販売においては装置の出荷時に、輸出版売においては輸出通関時に収益を認識しておりましたが、この適用により、「装置の引渡し」と「装置の設置に関連する役務(据付、立上げ、調整等)の提供」を別個の履行義務として識別し、それぞれの履行義務が充足された時点にて収益を認識することといたしました。具体的には、「装置の引渡し」については、国内販売においては装置の出荷時に、輸出版売においては主に輸出通関時に収益を認識し、「装置の設置に関連する役務(据付、立上げ、調整等)の提供」については検収時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は191,977千円増加し、売上原価は232,602千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ93,815千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は150,037千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に、「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

② 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、受注及び販売の状況につきましては、当社の品目別及び地域別に記載しております。

① 受注実績

(単位：千円)

区 分 (品目別)	前第3四半期累計期間 (自 令和2年8月1日 至 令和3年4月30日)		当第3四半期累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和4年4月30日)		前事業年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
CVD装置	455,204	545,589	812,811	769,110	1,094,424	772,068
エッチング装置	2,943,825	1,786,545	2,863,183	2,759,967	3,651,150	1,649,443
洗浄装置	345,711	86,907	505,272	270,737	466,684	78,011
その他	1,131,499	475,615	1,510,720	651,717	1,604,648	528,145
合計	4,876,241	2,894,658	5,691,989	4,451,532	6,816,907	3,027,668

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 前事業年度の受注残は、収益認識会計基準等の適用後の数値を記載しております。

② 販売実績

(単位：千円)

区 分 (品目別)	前第3四半期累計期間 (自 令和2年8月1日 至 令和3年4月30日)		当第3四半期累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和4年4月30日)		前事業年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
CVD装置	362,204	10.3	815,769	19.1	912,506	15.9
エッチング装置	1,829,463	52.0	1,752,659	41.1	2,931,631	51.0
洗浄装置	453,459	12.9	312,546	7.3	610,714	10.6
その他	871,194	24.8	1,387,149	32.5	1,291,813	22.5
合計	3,516,321	100.0	4,268,124	100.0	5,746,666	100.0

(注) 主な輸出地域、輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分 (地域別)	前第3四半期累計期間 (自 令和2年8月1日 至 令和3年4月30日)		当第3四半期累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和4年4月30日)		前事業年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
アジア	839,990	72.6	999,204	78.9	1,857,676	76.0
北米	73,036	6.3	182,290	14.4	343,350	14.0
欧州	244,724	21.1	51,095	4.0	244,724	10.0
その他	—	—	33,147	2.6	—	—
輸出販売高合計	1,157,751 (32.9%)	100.0	1,265,737 (29.7%)	100.0	2,445,750 (42.6%)	100.0

(注) () 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合です。